

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 I D E C 株式会社

【英訳名】 IDEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 船木俊之

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号

【電話番号】 大阪 (06)6398 2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西山嘉彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号

【電話番号】 大阪 (06)6398 2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西山嘉彦

【縦覧に供する場所】 I D E C 株式会社東京本社
(東京都港区港南2丁目15番1号(品川インターシティ))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日
売上高 (百万円)	7,276	7,646	29,343
経常利益 (百万円)	401	175	1,696
四半期(当期)純利益 (百万円)	164	24	1,859
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	254	539	3,015
純資産額 (百万円)	25,487	27,262	27,165
総資産額 (百万円)	37,288	42,742	42,496
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.30	0.82	61.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	5.29	0.81	61.01
自己資本比率 (%)	67.9	63.3	63.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国経済において堅調な民間需要を背景に緩やかな回復基調であった一方で、欧州経済において底打ちの兆しが見られるものの引き続き低迷した状況が続き、アジア経済においても中国を中心に成長のペースが鈍化してきました。また、我が国経済は、為替の円高是正が進み、輸出は回復傾向となっておりますが、依然として国内の設備投資は低調に推移しております。当社グループの属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高につきましても、海外出荷高は前年同四半期に比べて増加しましたが、国内出荷は減少し、出荷高合計としては微増となりました。

そのような中、当社グループの国内売上高は、太陽光発電用マネジメントシステムなどの環境関連ビジネスの売上への貢献もみられますが、制御用周辺機器や制御装置及びFAシステム製品の売上減少などにより、国内売上高は、44億9千3百万円（前年同期比3.9%減）となりました。また、海外売上高は、販売数量の増加に加え、為替が米ドル、ユーロ、人民元に対して円安に推移したこともあり、31億5千3百万円（前年同期比21.3%増）となりました。その結果、連結全体の売上高は、76億4千6百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は、当第1四半期連結累計期間に新本社及び尼崎新事業所移転に係る費用を販売管理費に計上したことなどにより一時的な費用が増加し、1億2千4百万円（前年同期比71.4%減）となりました。経常利益は、為替差益を計上したものの、1億7千5百万円（前年同期比56.3%減）となりました。

四半期純利益は、退職給付制度終了益を計上したものの経常利益減の影響により、2千4百万円（前年同期比85.4%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの受注高の状況については、下記の通りとなっております。

(単位：百万円、%)

	平成25年3月期	平成26年3月期				前年同期比
	第1四半期				第1四半期	
		4月	5月	6月		
日本	5,069	1,515	1,795	2,048	5,359	105.7%
海外	2,259	899	949	1,030	2,879	127.4%
合計	7,329	2,414	2,744	3,079	8,239	112.4%

受注高は、売上高を上回る状況で推移しており、加えて、第2四半期ではメガソーラー関連ビジネスの受注及び売上を約14億円見込んでいるなど、第2四半期においては業績が向上することを見込んでおります。

なお、当期における対米ドルの平均レートは、98.78円（前年同期は80.19円で18.59円の円安）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

その他の製品群の太陽光発電用電力マネジメントシステム関連製品の売上が大きく伸長したものの、新規設備投資の減少の影響を受け、主力製品である制御用操作スイッチなどの制御機器製品群、プログラブル表示器やプログラブルコントローラなどの制御装置及びFAシステム製品群、端子台や電源機器などの制御用周辺機器製品群の売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、5千8百万円減収の49億1百万円（前年同期比1.2%減）となり、前年同期に比べ、3億1千1百万円減益の、8千3百万円の営業損失となりました。

北米

前年同期に比して為替が米ドルに対して円安に推移したことに加え、米国の経済回復に伴い、売上高は堅調に推移しました。特に制御用操作スイッチや制御用リレーなどの制御機器製品群、プログラブルコントローラなどの制御装置及びFAシステム製品群が大きく伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、2億7千8百万円増収の12億4千8百万円（前年同期比28.7%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、4千3百万円増益の9千6百万円（前年同期比83.4%増）となりました。

欧州

長期化する欧州地域における財政問題の影響を受けたものの、前年同期に比して為替がユーロに対して円安に推移したことにより、制御用操作スイッチや制御用リレーなどの制御機器製品群の売上が増加した結果、売上高は、前年同期に比べ、2千9百万円増収の1億8千2百万円（前年同期比19.0%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、1千7百万円増益の1千6百万円となりました。

アジア・パシフィック

前年同期に比して為替が人民元に対して円安に推移したことに加え、中国市場向け戦略商品HS5シリーズを始めとした安全スイッチを含む制御用操作スイッチや制御用リレーなどの制御機器製品群や制御用周辺機器製品群の売上高が増加した結果、売上高は、前年同期に比べ、1億2千1百万円増収の13億1千4百万円（前年同期比10.2%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、1千2百万円減益の1億6千6百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より2億4千6百万円増加し、427億4千2百万円となりました。これは、主に現金及び預金が5億4千万円、受取手形及び売掛金が2億9千8百万円減少した一方で、有形固定資産の取得により固定資産が9億1千1百万円増加したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より1億4千9百万円増加し、154億7千9百万円となりました。これは、主に未払費用が5億3千6百万円、未払法人税等が3億8千8百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が2億3千7百万円、借入金が5億6千6百万円、長期未払金が1億3千5百万円増加したことによるものです。

純資産の額は、配当金の支払い等で利益剰余金が4億1千7百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が4千9百万円増加したことと為替換算調整勘定のマイナス残高が4億5千6百万円減少したことにより、前連結会計年度末より9千7百万円増加し、272億6千2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億5千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,224,485	38,224,485	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株でありま す。
計	38,224,485	38,224,485		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		38,224		10,056		5,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,745,500		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,457,700	294,457	同上
単元未満株式	普通株式 21,285		同上
発行済株式総数	38,224,485		
総株主の議決権		294,457	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原2丁目 6番64号	8,745,500		8,745,000	22.87
計		8,745,500		8,745,000	22.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,031	6,490
受取手形及び売掛金	1 5,614	1 5,316
商品及び製品	3,699	3,617
仕掛品	903	932
原材料及び貯蔵品	2,055	2,267
繰延税金資産	613	559
その他	661	734
貸倒引当金	37	42
流動資産合計	20,541	19,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,695	8,723
機械装置及び運搬具（純額）	707	794
工具、器具及び備品（純額）	512	801
土地	8,738	8,848
リース資産（純額）	337	328
建設仮勘定	3,781	1,183
有形固定資産合計	19,772	20,680
無形固定資産		
ソフトウェア	404	412
リース資産	9	8
その他	17	17
無形固定資産合計	431	438
投資その他の資産		
投資有価証券	824	902
長期貸付金	6	5
繰延税金資産	475	375
その他	543	564
貸倒引当金	99	99
投資その他の資産合計	1,750	1,748
固定資産合計	21,954	22,866
資産合計	42,496	42,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,928	3,165
短期借入金	6,697	7,297
1年内返済予定の長期借入金	133	133
リース債務	156	157
未払法人税等	517	128
未払金	515	597
未払費用	1,312	776
預り金	948	1,047
賞与引当金	-	331
その他	123	138
流動負債合計	13,334	13,773
固定負債		
長期借入金	108	75
リース債務	208	196
退職給付引当金	1,558	1,176
役員退職慰労引当金	57	57
資産除去債務	63	64
長期未払金	-	135
固定負債合計	1,996	1,706
負債合計	15,330	15,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,690	9,690
利益剰余金	15,567	15,149
自己株式	7,519	7,519
株主資本合計	27,795	27,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	56
為替換算調整勘定	844	388
その他の包括利益累計額合計	837	331
新株予約権	64	65
少数株主持分	142	151
純資産合計	27,165	27,262
負債純資産合計	42,496	42,742

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,276	7,646
売上原価	3,949	4,314
売上総利益	3,326	3,331
販売費及び一般管理費	2,891	3,207
営業利益	434	124
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	11	6
為替差益	-	28
受取賃貸料	23	16
持分法による投資利益	6	0
その他	18	18
営業外収益合計	65	75
営業外費用		
支払利息	10	14
為替差損	69	-
減価償却費	7	2
その他	10	7
営業外費用合計	98	23
経常利益	401	175
特別利益		
固定資産売却益	1	0
退職給付制度終了益	-	100
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	1	100
特別損失		
固定資産廃棄損	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	403	270
法人税、住民税及び事業税	107	109
法人税等調整額	126	132
法人税等合計	234	242
少数株主損益調整前四半期純利益	169	28
少数株主利益	4	4
四半期純利益	164	24

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	169	28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	49
為替換算調整勘定	349	461
その他の包括利益合計	423	511
四半期包括利益	254	539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251	529
少数株主に係る四半期包括利益	2	9

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
税金費用の計算	連結子会社は、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期日手形

四半期会計期間末日満期日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	48百万円	受取手形	84百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	306百万円	減価償却費	374百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	466	15	平成24年3月31日	平成24年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	441	15	平成25年3月31日	平成25年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	4,960	969	153	1,193	7,276
セグメント間の 内部売上高又は振替高	789	19		569	1,378
計	5,749	988	153	1,763	8,655
セグメント利益又は 損失()	228	52	1	179	460

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	460
セグメント間取引消去	25
四半期連結損益計算書の営業利益	434

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	4,901	1,248	182	1,314	7,646
セグメント間の 内部売上高又は振替高	843	17	0	772	1,633
計	5,745	1,265	182	2,086	9,279
セグメント利益又は 損失()	83	96	16	166	197

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	197
セグメント間取引消去	72
四半期連結損益計算書の営業利益	124

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円30銭	0円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	164	24
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	164	24
普通株式の期中平均株式数(株)	31,111,437	29,470,240
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	5円29銭	0円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	13,248	89,986
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に
対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	441百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年5月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

I D E C 株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 姫 岩 康 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 成 本 弘 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI D E C 株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I D E C 株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。